

令和元年度

事業報告書

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 事業の成果

本事業年度後半は新型コロナウイルス(COVID-19)の影響を受け、移動の制限や事業計画の変更を余儀なくされたが、感染拡大を助長せぬよう、安全第一に事業計画の実進を進めた。将来的な案件立案の為の調査等は難しい年となったが、概ね計画通りに事業実施を行う事が出来た。

■ 緊急支援事業

＜ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業＞

最終年度を迎え、3年に渡って外務省 NGO 連携無償資金協力から助成を受けた本事業を約3か月間延長し、完了した。第3年次では、過去2年間に養成したハザードマップ作成チームから選抜されたメンバー(11名)によってチームを編成し、中上級者向けリスク評価分析技術研修を本邦およびタシケントにて開催した。これらの研修中に「地域防災力向上取組ガイドライン」が作成された。また、今年度新たにナンガハール県カマ郡が事業対象地として追加され、17村のハザード・防災マップがさらに作成されるとともに、第1-2年次に作成した対象3郡におけるハザードマップの最終化作業を行った。これらのマップ作成チームの作業と演習環境整備として、ジャララバード事務所内に防災ボランティア・ワークステーションを設置。また、第3年次も引き続き、第1-2年次に開発した防災教育教材を活用した教員トレーニングや地域住民への普及啓発活動を継続した。さらに、3年間の総括として、国家防災戦略に基づく国家災害庁防災5ヵ年計画策定に協力し、11月に同庁と共催した国家災害リスクセミナーにおいて、3年間の事業成果と上記5ヵ年計画を発表した。

＜アフガニスタン人道危機対応支援＞

2017-18年の冬期降雨量の減少により発生した大規模な干ばつ被害への対応として、パーミヤン州パーミヤン中部地域に暮らす被災農家延べ995世帯への灌漑設備の整備並びに代替生計手段である養鶏の技術支援を実施した。同地域の農業は山岳地帯で雨水と地下水に依存しているが、灌漑施設は用水路を手作業で掘り石を積んで周囲を補強しただけの簡易なものであるため配水効率が悪く、さらに昨年までの干ばつにより用水路が干上がり農地が減少したため、農家の生活は困窮していた。本事業は3つのコンポーネント：灌漑設備の整備(570世帯)、キャッシュフォー・ワーク(275世帯)、代替生計(養鶏)(150世帯)で構成され、全ての活動が完了した。

＜インドネシア地震・津波被災者支援＞

地震により住宅が全壊した中部スラウェシ州シギ県の272世帯に対し、戸別トイレの新設を行うとともに、衛生促進事業を実施した。本事業の対象となった家族は、地震による被害を受け、トイレへのアクセスが困難となる、または安全で衛生的なトイレの利用ができていない。避難先での水の供給及びトイレの維持管理(スラッジ除去)が不十分であること、共有トイレ及び戸別トイレが大きな被害を受け、且つWASH(水衛生)事業が限られた村にしか提供されていないこと、そして現地の衛生習慣が根本的に改善していないことなどの課題があり、被災後、地域全体として衛生環境が急激に悪化した。被災してから約1年経過した当初、当該対象地域では、未だにトイレへのアクセスが改善される見通しが立っていなかったことから、戸別トイレ建設並びにトイレの適切な利用と公衆衛生リスクの認識及び軽減に向けた対策の普及のための衛生教育を実施した。計画していた全ての戸別トイレの建設が完了した。

＜パキスタン害虫被害緊急支援＞

2020年1月31日に害虫被害の深刻化・加速化に鑑み緊急事態宣言が発表されたパキスタン情勢を踏まえ、最も被害が深刻な地域の一つである同国シンド州において、害虫被害被災農家(1,600世帯)に対する緊急キャッシュ支援並びに同国政府を通じた害虫駆除のための薬剤供与を開始した。本事業のコンポーネントは3つ(キ

ヤッシュ支援、薬剤供与、統合的作物管理/害虫管理研修)である。害虫被害が集中し、被害の更なる深刻化が予測されているシンド州ウマルコートにおいて、被災農家による害虫の卵駆除のための耕耘作業(トラクターレンタル代)に対しキャッシュ配布を行うことで、当該農家に対する生計回復支援を行い、害虫の卵の孵化を阻止し、さらなる被害を防止するための支援を開始した。また、既に孵化・成虫化した害虫による被害の拡大を防止することを目的とし、害虫駆除のための薬剤を同国政府に供与した。

<台風 15・19 号被災者支援>

2019 年 9 月 9 日に千葉県を襲った台風 15 号によって甚大な被害を受けた千葉県南房総地域は、その後も間断なく発生した台風 19 号・21 号に襲われ、その後の生活再建に苦しんだ。先の台風 15 号・19 号によって多くの屋根が被害を受け、全半壊または一部損壊の住宅被害が続出し、その後発生した 21 号の豪雨によって応急処置として屋根に打ち付けていたブルーシートは剥がされ、その隙間から雨水が入りこむという被害が多発した。そこで、館山市において 2019 年 10 月～2020 年 3 月にかけて、地元 NPO を含め、複数の支援団体との連携の下、地域内外からのボランティアを動員し、被災者の生活再建支援活動(被災者宅の屋根応急処置・片付け・カビ対策、災害ゴミ撤去・倒木処理等)を行った。この間の受益者数は 107 世帯、ボランティア受入人数延べ 179 人、修繕した屋根 78 戸。その支援活動の中で、行政支援の手の届かない災害弱者の存在を知り、その後、5 月末まで支援期間を延長し、災害時における社会的弱者支援のための市民ソーシャルワーカーガイドブックを制作し、新型コロナ禍により、オンラインによるウェビナーを開催した。

■ 開発支援事業

<ATIH(ADRRN Tokyo Innovation Hub)>

アジアのローカル NGO を主体とした人道、防災分野のイノベーションを生み出すべく、ワークショップ等の活動をフィリピン及びインドで行った。フィリピンではワークショップに参加した 8 チームのうち 3 チームに追加資金供与が行われ、液状化リスク啓発・学校防災の強化・インクルーシブ防災等においてイノベーション案件の具現化につながった。インドにおいては、水害・干ばつに関するイノベーション企画の発掘を行い、採択された 8 チームに対してワークショップを実施した。その後、追加資金供与が行われる 3 チームの絞り込みも行った。

<ベトナム北部:チエムホア県災害レジリエンス向上事業>

外務省 NGO 連携無償資金協力の助成で、洪水・土砂災害被害が多発するトゥエンクアン省チエムホア県において、地方政府のリスクアセスメント並びにコミュニティの自主防災計画策定支援の能力強化を通じて地域の包括的な災害対応能力を向上させる事業を実施中である。新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大の影響を受けて、当初立てていたスケジュールの大幅変更を余儀なくされたが、ベトナム側プロジェクト関係スタッフのプリーフィングや、関係者の事業参画の同意取り付けを行い、本事業で実施する技術移転研修内容を見直し、遠隔(オンライン)で研修可能な部分と現地で実施する必要がある内容を分けた。本事業の最初の研修であるリスクアセスメント研修も天然資源環境省(MONRE)、省農業農村開発局(DARD)、河川水位観測所、各対象コミュニティにおける人民委員会(環境・土地利用・副代表等)や小中学校教師、タントラオ大学農林水産学部等に対して、実施した。

<パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業>

引き続き干ばつに関する防災力向上事業を実施した。主となる財源は、外務省 NGO 連携無償資金協力助成金であり、3 カ年事業の 1 年次が 2020 年 2 月末で終了(2 ヶ月の延長)し、2020 年 3 月より 2 年次が開始となっている。1 年次では支援対象となった 8 村において井戸を掘削し、埋設式の貯水タンクを設置した。このことにより、干ばつ期において安定的に水を確保できるようになっただけでなく、平時においても水汲みのための時間や労力が軽減され、生活の質の向上につながった。また、これら給水設備を管理する防災委員会では、推理計画を含む防災計画が策定され、村の災害対応能力向上に寄与した。さらに各村では干ばつに強い農法の研修も実施し、災害リスクの軽減に繋がった。井戸掘削のための水源特定には、日本の技術専門家により衛星写真の解析や電気探査が用いた。これらの技術に関して、現地政府関係者および防災関係者を対象に研修を実施し、技術の移転と定着を試みている。また、ナショナル防災セミナーを開催し、以上の成果をより広いステークホル

ダーに共有することができ、防災に関する意識の向上に繋げることができた。2 年次は、より乾燥した地域の 8 村で同様の活動に取り組んでいる。

＜ミャンマー水害常襲地における住民参加によるコミュニティ生活道路改善プロジェクト＞

国際協力財団から助成を受け、CWS ミャンマーとの連携の下、水害常襲地であるエーヤワディー・デルタ地帯の農村を対象とした 1 年間のコミュニティ生活道路改善協働事業を道普請人(NGO)から技術協力を得て実施。また、事業期間中、道普請人現地パートナーである DEAR Myanmar(NGO)からも協力を得て、計 3 回の技術研修と 1 回の技術交流研修を開催することができた。住民との対等な関係性を重視し、合意形成・環境負荷・ローカルリソース活用に配慮した住民側の労働提供による協働プロジェクトで、本事業実施によって住民が自信をつけ、地域のオーナーシップとレジリエンスを高めた。

■ NPO の能力強化支援事業

＜福島ブックレット＞

地球環境基金から 3 年間助成を受け、2011 年の福島原発事故からの教訓を世界の原発立地(予定)国のキーパーソンを普及伝達者として養成し、市民に普及啓発する事業を行った。今年度はその助成事業の最終年度を迎え、香港とヨルダンに福島から市民活動家のジャーナリストと農業者を派遣し、講演会と写真展を企画し、現地の市民活動家や中高生とディスカッション・交流会を開いた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用 168,566 千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
緊急支援事業	ナンガルハール県・ラグマン県コミュニティ防災力向上事業	7月～4月	アフガニスタン	3	ナンガハール県 ラグマン県	78,395人 13,211人	105,574
	アフガニスタン人道危機対応支援	7月～6月	アフガニスタン	4	バーミヤン中部地域 コミュニティ	6,962人	
	インドネシア地震・津波被災者支援	11月～6月	インドネシア	4	シギ県被災コミュニティ	1,360人	
	パキスタン害虫被害緊急支援	4月～6月	パキスタン	3	シンド州被災コミュニティ	8,960人	
	台風15・19号被災者支援	10月～5月	日本	3	千葉県館山市	330人	
開発支援事業	ATIH (ADRRN Tokyo Innovation Hub)	7月～6月	アジア(フィリピン、インド等)	3	現地団体被災想定 コミュニティ	48人 300人	58,853
	ベトナム北部:チエムホア県災害レジリエンス向上事業	2月～6月	ベトナム	4	現地政府・教育機関	20人	
	パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業	7月～6月	パキスタン	3	シンド州ウマルコート県	2,300人	
	ミャンマー水害常襲地における住民参加によるコミュニティ生活道路改善プロジェクト	7月～3月	ミャンマー	2	エーヤワディー管区 マウビンタウンシップ	1,534人	
NPOの能力強化支援事業	福島ブックレット	7月～3月	香港 ヨルダン	2	香港 ヨルダン	80人 200人	4,139

(2) その他の事業

なし

以上

令和元年度 活動計算書
令和元年7月1日～令和2年6月30日
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科目	金額		
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金			
一般	23,532,715		
エキメニカル防災・災害支援	35,148		
台風15号・19号対応	8,764,107	32,331,970	
受取助成金等			
受取民間助成金	14,809,038		
受取政府助成金	130,662,800	145,471,838	
その他収益			
受取利息	130		
雑収益	112,397	112,527	
経常収益合計			177,916,335
(2) 経常費用			
事業費			
【人件費】			
給料手当	27,410,921		
通勤手当	744,998		
法定福利費	4,699,580		
【人件費計】	32,855,499		
【その他費用】			
謝金	3,722,785		
現地事業実施経費	102,366,170		
審査後追加事業経費	627,036		
会議費	16,470		
旅費交通費	8,366,703		
研修開催費	54,600		
負担金	100,000		
通信運搬費	211,472		
事務用品費	374,975		
翻訳通訳費	118,800		
教育研修費	123,265		
印刷製本費	235,576		
支払地代家賃	2,102,190		
保険料	500		
海外旅行傷害保険料	153,502		
支払会費	190,000		
委託費	8,700,224		
支払手数料	424,880		
外部監査報酬	954,426		
租税公課	2,125		
支払寄付金	1,655,711		
為替差損	141,505		
事業助成金	5,067,926		
【その他費用計】	135,710,841		
事業費計		168,566,340	

令和元年度 活動計算書
 令和元年7月1日～令和2年6月30日
 特定非営利活動法人 CWS Japan

科目	金額		
管理費			
【人件費】			
給料手当	3,986,748		
通勤手当	112,740		
法定福利費	76,880		
福利厚生費	7,169		
【人件費計】	4,183,537		
【その他費用】			
会議費	8,220		
旅費交通費	4,353		
通信運搬費	112,068		
事務用品費	61,072		
教育研修費	45,300		
印刷製本費	6,823		
支払地代家賃	13,820		
支払会費	3,300		
支払手数料	374,447		
外部監査報酬	702,000		
租税公課	200		
為替差損	45,060		
【その他費用計】	1,376,663		
管理費計		5,560,200	
経常費用計			174,126,540
当期経常増減額			3,789,795
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計			0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計			0
税引前当期正味財産増減額			3,789,795
法人税、住民税及び事業税			0
当期一般正味財産増減額			3,789,795
前期繰越一般正味財産額			18,618,241
次期繰越一般正味財産額			22,408,036
II. 指定正味財産増減の部			
受取助成金/受取寄付金			0
一般正味財産への振替額			△ 434,768
当期指定正味財産増減額			△ 434,768
前期繰越指定正味財産額			434,768
次期繰越指定正味財産額			0
III. 次期繰越正味財産額			22,408,036

令和元年度 貸借対照表
令和2年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

(円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
普通預金	55,858,462		
未収金	7,695,422		
前払費用	379,410		
仮払金	107,962,600		
流動資産合計		171,895,894	
固定資産			
敷金	406,365		
固定資産合計		406,365	
資産合計			172,302,259
負債の部			
流動負債			
未払金	10,400,666		
前受金	138,398,393		
預り金	1,095,164		
流動負債合計		149,894,223	
負債合計			149,894,223
正味財産の部			
一般正味財産		22,408,036	
正味財産合計			22,408,036
負債及び正味財産合計			172,302,259

令和元年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 CWS Japan

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業別損益の状況

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位:円)

科目	緊急支援事業	開発支援事業	NPOの能力強化 支援事業	事業部門計	管理部門	合計
一般正味財産増減の部						
I 経常収益						
1 受取寄付金	19,174,956	5,831,169	2,852,970	27,859,095	4,472,875	32,331,970
2 受取助成金等	89,705,635	54,029,203	1,737,000	145,471,838	0	145,471,838
3 その他収益						
受取利息	38	0	0	38	92	130
雑収益	0	0	0	0	112,397	112,397
経常収益計	108,880,629	59,860,372	4,589,970	173,330,971	4,585,364	177,916,335
II 経常費用						
(1) 人件費						
給料手当	13,093,276	11,549,978	2,787,667	27,410,921	3,988,748	31,397,669
通勤手当	703,718	41,280	0	744,998	112,740	857,738
法定福利費	4,423,480	222,729	53,371	4,699,580	78,880	4,778,460
福利厚生費	0	0	0	0	7,169	7,169
人件費計	18,220,474	11,813,987	2,821,038	32,855,499	4,183,537	37,039,036
(2) その他経費						
謝金	1,520,875	1,903,110	299,000	3,722,785	0	3,722,785
現地事業実施経費	71,791,452	30,574,718	0	102,366,170	0	102,366,170
審査後追加事業経費	627,036	0	0	627,036	0	627,036
会費	9,567	6,903	0	16,470	8,220	24,690
旅費交通費	3,115,122	4,371,100	880,481	8,366,703	4,353	8,371,056
研修開催費	54,800	0	0	54,800	0	54,800
負担金	100,000	0	0	100,000	0	100,000
通信運搬費	186,857	21,569	3,046	211,472	112,068	323,540
事務用品費	220,797	154,178	0	374,975	61,072	436,047
翻訳通訳費	0	118,800	0	118,800	0	118,800
教育研修費	71,700	41,565	10,000	123,265	45,300	168,565
印刷製本費	235,476	0	100	235,576	6,823	242,399
支払地代家賃	1,689,124	413,066	0	2,102,190	13,820	2,116,010
保険料	500	0	0	500	0	500
海外旅行傷害保険料	38,266	88,686	26,550	153,502	0	153,502
支払会費	130,000	0	60,000	190,000	3,300	193,300
委託費	200,000	8,500,224	0	8,700,224	0	8,700,224
支払手数料	258,577	152,175	14,128	424,880	374,447	799,327
外部監査報酬	404,426	550,000	0	954,426	702,000	1,656,426
租税公課	800	1,525	0	2,125	200	2,325
支払寄付金	1,630,711	0	25,000	1,655,711	0	1,655,711
為替差損	0	141,505	0	141,505	45,060	186,565
事業助成金	5,067,926	0	0	5,067,926	0	5,067,926
その他経費計	87,353,412	47,039,124	1,318,305	136,710,841	1,376,883	137,087,504
経常費用計	105,573,886	58,853,111	4,139,343	168,566,340	5,560,200	174,126,540
当期経常増減額	3,306,743	1,007,261	450,627	4,764,631	△ 974,836	3,789,795
一般正味財産期首残高	△ 1,118,220	△ 4,983,615	△ 3,331,555	△ 9,443,390	28,061,631	18,618,241
一般正味財産期末残高	2,188,523	△ 3,986,354	△ 2,880,928	△ 4,676,789	27,086,795	22,408,036
指定正味財産増減の部						
受取助成金	0	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 434,768	0	0	△ 434,768	0	△ 434,768
指定正味財産期首残高	434,768	0	0	434,768	0	434,768
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	2,188,523	△ 3,986,354	△ 2,880,928	△ 4,676,789	27,086,795	22,408,036

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

使途等が制約された寄付金等の内訳は以下の通りです。当法人の正味財産は22,408,036円で、その全額が使途が制約されていない正味財産です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
指定寄付	0	8,799,255	8,799,255	0	
エキュメニカル防災・災害支援(旧名称:アビール・日本災害エキュメニカルタスクフォース(JETS))事業	0	111,908	111,908	0	前期に貸借対照表上前受金として計上していた111,908円全額を、事業実施に伴い当期に収益計上しています。
エキュメニカル防災・災害支援(旧名称:日本災害エキュメニカルタスクフォース(JETS))事業 特定資産	434,768	0	434,768	0	
エキュメニカル防災・災害支援(旧名称:日本災害エキュメニカルタスクフォース(JETS))事業 指定正味財産	434,768	0	434,768	0	当期減少額は、受取民間助成金への振替額です。
HIF・ADRRN東京イノベーションハブ(ATIH)(第2フェーズ)事業	0	12,672,037	12,672,037	0	当期に交付を受けた19,996,214円のうち、7,326,177円は前受金として貸借対照表に計上しています。
日本国際協力財団・ミャンマー生活道路改善事業	0	1,590,327	1,590,327	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン干ばつ支援(第1フェーズ)事業	0	100,000	100,000	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
JPF・インドネシア スラウェシ地震支援(第1フェーズ)事業	0	100,000	100,000	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した金額を、事業が終了したことにより、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上(1年次)事業	0	35,995,880	35,995,880	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した36,488,401円のうち、次期に返還予定の492,521円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 アフガニスタン防災力向上(3年次)事業	0	38,199,017	38,199,017	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した41,084,588円のうち、次期に使用する598,000円および返還予定の2,287,571円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・アフガニスタン干ばつ支援(第2フェーズ)事業	0	45,522,395	45,522,395	0	前期に前受金として貸借対照表に計上した47,673,016円のうち、次期に使用する150,000円および返還予定の2,000,621円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
地球環境基金・福島ブックレット委員会(3年次)事業	0	1,737,000	1,737,000	0	当期に交付を受けた2,332,000円のうち、前期に未収助成金として計上した595,000円を差し引いた金額を、当期に収益計上しています。
JPF・インドネシア スラウェシ地震支援(第2フェーズ)事業	0	3,015,960	3,015,960	0	当期に交付を受けた29,842,219円のうち、26,826,239円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 パキスタン防災力向上(2年次)事業	0	1,703,171	1,703,171	0	当期に交付を受けた38,567,952円のうち、36,864,781円は前受金として貸借対照表に計上しています。
外務省・日本NGO連携無償資金協力 ベトナム災害レジリエンス向上(1年次)事業	0	2,067,788	2,067,788	0	当期に交付を受けた20,105,720円のうち、18,037,932円は前受金として貸借対照表に計上しています。
JPF・パキスタン害虫被害対策事業	0	2,221,599	2,221,599	0	当期に交付を受けた49,997,674円のうち、47,776,105円は前受金として貸借対照表に計上しています。
エキュメニカル防災・災害支援事業 寄付金	0	35,148	35,148	0	当期入金された寄付金総額854,307円のうち、819,159円は前受金として貸借対照表に計上しています。
合計	889,536	153,871,473	154,741,009	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
投資その他の資産 敷金	406,365	-	-	406,365	-	406,365
合計	406,365	-	-	406,365	-	406,365

5. その他特定非営利活動法人の資産、負債、及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の核分方法
各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、給料手当、法定福利費、支払地代家賃については従事時間割合に基づき按分しています。

令和元年度 財産目録
令和2年6月30日現在
特定非営利活動法人 CWS Japan

科目	金額	
資産の部		
流動資産		
普通預金		
三菱UFJ銀行 神田支店(918)	278,927	
三菱UFJ銀行 神田支店USD(889)	10,656,068	
三菱UFJ銀行 神田支店(767)	661,580	
三菱UFJ銀行 神田支店(754)	740,075	
三菱UFJ銀行 神田支店(248)	425,155	
三菱UFJ銀行 神田支店(944)	386,756	
三菱UFJ銀行 神田支店(959)	4,487,690	
三菱UFJ銀行 神田支店(800)	4,788,953	
三菱UFJ銀行 神田支店(813)	2,319,547	
三菱UFJ銀行 神田支店(871)	1,900,222	
三菱UFJ銀行 神田支店(304)	10,592,720	
三菱UFJ銀行 神田支店(429)	11,127,234	
三菱UFJ銀行 神田支店(489)	5,242,764	
三菱UFJ銀行 神田支店(385)	4,143	
三菱UFJ銀行 神田支店(986)	213,038	
三菱UFJ銀行 神田支店(595)	1,864,417	
ゆうちょ銀行 新御茶ノ水駅前支店(854)	169,473	
普通預金計	55,858,462	
未収金		
アフガニスタン帰還民支援3事業 現地資金	521	
アフガニスタン防災2年次事業 現地資金	219,470	
スラウェシ地震1事業 現地資金	3,771,645	
アフガニスタン防災3年次事業 現地資金	1,692,856	
パキスタン防災1年次事業 現地資金	105,765	
アフガニスタン干ばつ2事業 現地資金	1,905,165	
未収金計	7,695,422	
前払費用		
事務所家賃	176,005	
ホームページ/メール関係費用	26,767	
JPF NGOユニット会費	75,001	
社会保険事務委託費用	87,200	
認定NPO法人振興会会費	9,900	
グループウェア費用	4,537	
前払費用計	379,410	
仮払金		
スラウェシ地震2事業 現地送金額	25,930,811	
パキスタン防災2年次事業 現地送金額	27,971,732	
ベトナム災害1年次事業 現地送金額	9,308,147	
パキスタン害虫事業 現地送金額	44,751,910	
仮払金計	107,962,600	
流動資産合計		171,895,894
固定資産		
敷金 日本キリスト教会館	406,365	
固定資産合計		406,365
資産合計		172,302,259
負債の部		
流動負債		
未払金		
社会保険料	353,731	
給与・謝金	214,135	
スタッフ立替経費	7,379	
事務所 管理費	10,000	
福島ブックレット委員会 事業費	2,001	
アフガニスタン干ばつ1事業 現地追加送金	4,143	
アフガニスタン防災2年次事業 返還助成金	644,825	
スラウェシ地震1事業 返還助成金	3,984,683	
アフガニスタン防災3年次事業 返還助成金	2,287,571	
パキスタン防災1年次事業 返還助成金	492,521	
アフガニスタン干ばつ2事業 返還助成金	2,000,621	
事務所 通信費、サーバー費用、印刷費、ネットサービス手数料	54,817	
ATIH 事業費	319,000	
NCC 負担金	24,999	
JCC-DRR 事業費	440	
未払金計	10,400,666	
前受金		
ATIH事業 助成金	7,326,177	
アフガニスタン防災3年次事業 助成金	598,000	
アフガニスタン干ばつ2事業 助成金	150,000	
スラウェシ地震2事業 助成金	26,826,239	
ベトナム災害1年次事業 助成金	18,037,932	
パキスタン防災2年次事業 助成金	36,864,781	
パキスタン害虫事業 助成金	47,776,105	
エキュエニカル防災・災害支援事業 寄付金	819,159	
前受金計	138,398,393	
預り金		
源泉所得税	661,678	
社会保険料	345,595	
雇用保険料	7,291	
住民税	80,600	
預り金計	1,095,164	
流動負債合計		149,894,223
負債合計		149,894,223
正味財産合計		22,408,036

令和元年度年間役員名簿

(前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿)

特定非営利活動法人 CWS Japan

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)
- 各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

No.	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○理事・監事	ショウ ラジブ	[Redacted]	令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日
		ショウ ラジブ			年 月 日
2	○理事・監事	コシ タケシ		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日
		小美野 剛			年 月 日
3	○理事・監事	オハシ マサキ		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日
		大橋 正明			年 月 日
4	○理事・監事	リュウ シノスケ		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日
		龍 信之助			年 月 日
5	○理事・監事	タジマ マコト		令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日
		田島 誠			年 月 日
6	○理事・監事	レズリー・ウィルソン	令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日	
		レズリー・ウィルソン		年 月 日	
7	○理事・監事	コカイ ヒカリ	令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日	
		小海 光		年 月 日	
8	理事 ○監事	モトカ シロウ	令和元年7月1日 ～ 令和2年6月30日	年 月 日	
		元川 士郎		年 月 日	
9	理事・監事			年 月 日	
				年 月 日	
10	理事・監事			年 月 日	
				年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 CWS Japan

	氏 名	住 所 又 は 居 所
1	小美野 剛	
2	伊藤 洋子	
3	パピンダ・カエウノイ (Paphinda Kaewnoi)	
4	大橋 正明	
5	ショウ ラジブ	
6	龍 信之助	
7	田島 誠	
8	レズリー・ウィルソン (Leslie Wilson)	
9	小海 光	
10	マービン・パネル (Marvin Pannell)	
11		
12		